

知識探訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

50年後から振り返る5月13日事件——「新しいマレーシア」の構築に向けて

篠崎香織（北九州市立大学外国語学部教授）

1969年に発生した5月13日事件から今年で50年となる。政府の統計で死者196人、負傷者439人を出したこの事件は、マレーシア史上最悪の民族間暴動として位置づけられてきた。

非常事態宣言下で軍・警察・連盟党により構成された国家運営評議会は、同年10月の報告書で、事件の経過と原因を以下のように報告した。5月10日の総選挙で躍進した野党を支持する華人が祝賀行進を行い、その際マレー人に対して扇動的な言動を行った。統一マレー人国民組織（UMNO）はこれに対抗すべく、カンポンバルのスランゴール州知事邸を出発点とする街頭行進を企画した。そこに結集したマレー人のもとに、州知事邸に向かっていったマレー人が華人の襲撃を受けたとの知らせが届いた。これにより結集者は反華人感情を高め、抑制不能となり暴徒化し、華人居住区を襲撃するに至った。華人側は秘密結社が中心となって反撃し、暴動は拡大・激化した。

5月13日事件以降、マレーシアの政治や社会を規定する仕組みが大きく変わった。連盟党は、サバとサラワクで州政権を担っていた政党と、半島部で州政権を担うこととなった野党を迎え、国民戦線（BN）に改組した。UMNOの指導層が交代し、UMNOはBNで優位性を高めた。プミプトラ（マレー系と先住民）の社会的上昇に政府が積極的に介入する新経済政策が開始した。

5月13日事件に関するマレーシア政府の見解は、国家運営評議会の報告書が唯一のものであり、これ以外の見解は公には認められていない。その報告書は上記のように、マレー人は自然発生的に暴徒化し、それを誘引し事態を悪化させたのは華人であるとしている。これに対し、海外の報道やイギリス政府の公文書に基づき、マレー人は計画的に暴力行為に動員され、それはUMNO内での既存指導層に対するクーデターの一環であったとする見解も存在する。死者数は800人から1,000人に達したとの推計もあり、マレー人比率の高い軍と警察が暴動鎮圧に当たり華人に対してより強硬に暴力を発動したとの指摘もある。華人社会には、政府の見解とは異なる「真実」が存在するのではないかとこのわだかまりが長らく存在してきた。しかし「真実」が公に問われることはなく、個人が自らの体験を公に語ることもほとんどなかった。

こうしたわだかまりがありながら、半島部の華人は、2004年の総選挙までBNを支持した。これは、BN政

権下で経済が成長し、BNが華人の要求にそれなりに対応してきたことへの評価であったが、5月13日事件の再来を恐れていた側面もあった。実際に08年の総選挙で、半島部でBNと野党の獲得議席数が拮抗（きっこう）した時、多くの華人が5月13日事件の再来を恐れた。

それはしかし、杞憂（きゆう）に終わった。13年の総選挙で半島部での与野党の拮抗が維持された時も、18年の総選挙で政権が交代した時も、秩序は平穩に保たれた。「5月13日事件の亡霊」から自らを解放しようという主張が聞かれるようになった。

19年5月、『マレーシアキニ』、『スター』、『星洲日報』などが事件に関する特集を組んだ。いずれの特集も、5月13日事件をめぐる複数の見解が存在することを指摘し、それによって生じたわだかまりを乗り越えていくことが「新しいマレーシア」を構築するうえでの課題であるとした。同事件の経験者の証言を集め、暴動に巻き込まれたが民族を越えて助け合い暴動から脱したというエピソードに光が当てられた。体験談を募集した『マレーシアキニ』には、マレー語、華語、タミル語、英語で投稿が寄せられ、それらがウェブに掲載された。事件から50年を経た今日、マレーシアの人たちはそれぞれの経験を語り始めている。他方でマレー語メディアを中心に、5月13日事件を語ることへの批判も見られる。

19年5月13日にマハティール首相は、5月13日事件の解明と和解に向けた機関を設置する可能性を記者に問われ、検討すると答えた。5月13日事件をめぐるマレーシア社会にどのような様相が見られるのか、今後の展開が注目される。

< 筆者紹介 >

1972年、千葉県生まれ。東京大学大学院総合文化研究科修了。学術博士。在マレーシア日本国大使館専門調査員などを経て現職。専門はマレーシアの地域研究で、民族間関係を研究している。著書に『プラナカンの誕生海峡植民地ペナンの華人と政治参加』（九州大学出版会、2017年）、日本マレーシア学会運営委員長。